

論文要旨

学位論文題目 父親の抑うつ傾向と未就学児の社会情緒的問題傾向

-日英比較による発達精神病理学的検討-

氏名 岐部 智恵子

本論文では、未就学児の社会情緒的発達におけるリスク要因として、父親の抑うつ傾向の影響とそのメカニズムについて、日本と英国から得られた属性一致サンプルによる縦断データ（T1 日本 311 家庭、英国 311 家庭；T2 日本 135 家庭、英国 135 家庭）を用い発達精神病理学的観点から検討した。

発達精神病理学では、子どもの発達は正常か異常かという二分法的観点ではなく、病理は正常からの逸脱として連続体の中で理解される。親のメンタルヘルスは、子どもの発達環境を形成する重要な予測因子となることが知られているが、子どもの発達におけるリスク要因として父親の抑うつ問題が十分に検討されていない。本テーマを扱う際、育児休業制度の整備や社会経済的要因などに類似の背景を持ちながら、父親の家庭関与では差がある国との比較研究から示唆が得られると考えた。筆者が修士論文研究を行った英国を対象国として選択し、同国で大規模縦断プロジェクトとして進められている Millennium Cohort Study からデータを二次利用することで、日本の調査参加者と属性が一致する matched sample を作成し比較研究を行った。実証研究では日英とも未就学児（6歳未満）の子どもをもつ家庭を対象に、子どもが3歳と5歳の2時点で収集されたデータを用い解析を行った。研究1で、3歳児を持つ父親の抑うつ傾向について共通のスクリーニング尺度（Kessler 6）を用いた実態把握を行った結果、日本の父親は英国の父親よりも抑うつ傾向が有意に高く、カットオフ値を超える臨床的症状を呈している割合も高いことが明らかになった。次に、父親の抑うつ傾向が子どもの発達に伝達するメカニズムを検討するため、情緒安定性理論（Davies & Cummings, 1994）を援用し父子関係と子どもの情緒の不安定性を媒介し、社会情緒的問題傾向に至るパスモデルを仮定し検討した（研究2）。多母集団同時分析により分析した結果、父親の抑うつ傾向の高さが父子関係の低さ、子どもの情緒不安定性に関連し、社会情緒的問題傾向の高さに至る日英共通の父-子の伝達メカニズムが明らかになった。一方で、日本の場合には父親の抑うつ傾向の高さが妻の認識する夫婦関係の低さ、母子関係、子どもの情緒不安定性を介して社会情緒的問題傾向に至る父-母-子の伝達メカニズムも示される結果となり、家族サブシステムを媒介するメカニズムに日英差もあることが示唆された。さらに、父親の抑うつが子どもの問題傾向に及ぼす影響性を検討するため、子どもが3歳と5歳の2時点の縦断データを用い交差遅延効果モデルの分析を通して因果の推定を行った（研究3）。分析の結果、英国のみ T1（子どもが3歳時点）の父親の抑うつ傾向の高さが T2（5歳時点）の子どもの問題傾向を高める要因となっていたことが確認された。しかし、

日本の父子の場合は、T1 の子どもの社会情緒的問題傾向の高さが T2 の父親の抑うつ傾向を高めるという「子から父への影響性」が明らかになり、父親の抑うつが子どもの発達に関連する共通のメカニズムがありながら、実際の影響性においては日英で異なる様相が確認される結果となった。最後に、日本の父子に焦点を当て、リスクを伝達する媒介要因である父子関係への影響を確認した(研究 4)。父親の抑うつ傾向、父子関係、子どもの問題傾向を要因とした交差遅延効果モデルを検討したところ、子どもが3歳時点の日本の父親の抑うつ傾向の高さは、2年後の父子関係を損なう影響性をもつことが明らかになった。また、子どもの社会情緒的問題傾向の高さが2年後の父親の抑うつ傾向を高める要因となることが同時に確認され、父子のリスク要因間に相互作用性があることが確認された。本論文で父子の関与度合いが異なる日英比較を通した一連の研究結果から、未就学児をもつ父親の抑うつ傾向は子どもの発達にネガティブな影響を持つ可能性が明らかになったものの、家族のおかれた心理社会的状況により子どもへの伝達や影響の表れ方が異なることも示唆された。最後に、これらの知見を踏まえ、家族臨床領域への示唆と発達精神病理学的貢献の側面から考察した。